

○定第17号議案

令和2年度愛媛県電気事業会計予算



令和2年度愛媛県電気事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 141,200	MWh	MWh 106,090	MWh 247,290
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費			1,046,300千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中肱川発電所更新事業費、肱川発電所建屋建替事業費216,900千円の財源に充てるため、企業債216,900千円を借り入れる。

	収	入	
第1款 電気事業収益			2,976,976千円
第1項 営業収益			2,883,819千円
第2項 財務収益			12,154千円
第3項 事業外収益			81,003千円
第2款 面河ダム等管理費分担金			127,320千円
第1項 面河ダム等管理費分担金			127,320千円
合 計			3,104,296千円
	支	出	
第1款 電気事業費			2,914,272千円
第1項 営業費用			2,581,171千円
第2項 財務費用			38,468千円
第3項 事業外費用			73,658千円
第4項 特別損失			217,975千円

第5項 予備費	3,000 千円
第2款 面河ダム等管理費	123,660 千円
第1項 面河ダム等管理費	123,660 千円
合 計	3,037,932 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,542,107千円は、損益勘定留保資金283,928千円及び繰越利益剰余金処分額1,258,179千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		254,955 千円
第1項 企業債		254,900 千円
第2項 固定資産売却代金		55 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		1,797,062 千円
第1項 水力発電設備費		1,073,379 千円
第2項 業務設備費		550 千円
第3項 企業債償還金		270,846 千円
第4項 他会計貸付金		184,287 千円
第5項 他会計繰出金		268,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
肱川発電所天井クレーン設置工事	令和2年度から 令和3年度まで	130,484 千円
肱川発電所建屋建替工事監理業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	11,053 千円
道前道後第三発電所非常放水設備設置 実施設計業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	41,543 千円

銅山川第三発電所取水塔地質調査及び  
概略設計業務委託

令和 2 年度から 74,535 千円  
令和 3 年度まで

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
肱川発電所更新事業費、肱川発電所建屋建替事業費に充てるため	千円 471,800	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和 2 年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年 6.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和32年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和 7 年度まで 5 年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 電気事業費における営業費用及び事業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	593,158 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち268,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 他 会 計 繰 出 金	268,000 千円
-----------------	------------

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 2 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事            中            村            時            広

令和 2 年度 愛媛県 電気事業 会計 予算 実施 計画  
収益的 収入 及び 支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 電気事業収益			2,976,976	
	1 営業収益		2,883,819	
		1 電力料	2,856,795	
		2 受託管理収益	25,078	
		3 雑収益	1,946	
	2 財務収益		12,154	
		1 受取利息	12,154	
	3 事業外収益		81,003	
		1 一般会計からの負担金	3,000	
		2 長期前受金戻入	35,538	
		3 雑収益	42,465	
2 面河ダム等管理費分担金			127,320	
	1 面河ダム等管理費分担金		127,320	
		1 面河ダム等管理費分担金	127,320	
合 計			3,104,296	

## 支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 電 気 事 業 費			2,914,272	
	1 営 業 費 用		2,581,171	
		1 銅山川発電所費	1,369,133	
		2 肱川発電所費	92,968	
		3 松山発電工水管理 事務所費	772,090	
		4 銅山川送電費	22,055	
		5 道前道後送電費	12,091	
		6 一 般 管 理 費	312,834	
	2 財 務 費 用		38,468	
		1 支 払 利 息	38,468	
	3 事 業 外 費 用		73,658	
		1 雑 損 失	30	
		2 消費税及び地方消 費税	73,628	
	4 特 別 損 失		217,975	
		1 特 別 損 失	217,975	
	5 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 面河ダム等管理費			123,660	
	1 面河ダム等管理費		123,660	
		1 面河ダム等管理費	123,660	
合 計			3,037,932	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		254,955	
			254,900	
	1 企 業 債	254,900		
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 支 出	1 水 力 発 電 設 備 費		1,797,062	
			1,073,379	
		1 発 電 所 改 良 費	1,046,300	
	2 業 務 設 備 費	2 委 託 費	27,079	
			550	
	3 企 業 債 償 還 金	1 備 品 費	550	
			270,846	
	4 他 会 計 貸 付 金	1 企 業 債 償 還 金	270,846	
			184,287	
	5 他 会 計 繰 出 金	1 他 会 計 貸 付 金	184,287	
		268,000		
	1 他 会 計 繰 出 金	268,000		

## 令和2年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,887
	減価償却費	491,473
	長期前受金戻入額	△ 35,538
	受取利息及び受取配当金	△ 12,154
	支払利息	38,468
	固定資産除却損	33,126
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 80
	未払金の増減額 (△は減少)	535,572
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>42,789</u>
	小計	1,103,543
	利息及び配当金の受取額	12,154
	利息の支払額	<u>△ 38,468</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,229
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 976,347
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 184,287</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160,584
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	471,800
	企業債の償還による支出	△ 270,846
	他会計への繰出による支出	<u>△ 268,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,046

資金増加額（又は減少額）	△ 150,401
資金期首残高	<u>6,184,917</u>
資金期末残高	6,034,516

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 68	17,882	293,445	281,831	593,158	109,472	702,630
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 68	17,882	293,445	281,831	593,158	109,472	702,630
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
比 較	損益勘定支弁職員		(8) 5	17,882	7,642	9,240	34,764	5,619	40,383
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(8) 5	17,882	7,642	9,240	34,764	5,619	40,383

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	8,850	5,950	11	1,659	91,203	61,267	6,898
	前年度	9,594	3,101	11	1,895	87,256	59,982	6,843
	比較	△ 744	2,849		△ 236	3,947	1,285	55

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	29,355	5,407	6,079	352	3,682	58,789	1,896	433	
前年度	27,397	6,056	6,108	352	3,134	57,261	3,168	433	
比較	1,958	△ 649	△ 29		548	1,528	△ 1,272		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		284,635	274,895	559,530	107,049	666,579
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		284,635	274,895	559,530	107,049	666,579
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
比 較	損益勘定支弁職員				△ 1,168	2,304	1,136	3,196	4,332
	資本勘定支弁職員								
	合 計				△ 1,168	2,304	1,136	3,196	4,332

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	8,850	5,427	11	1,659	87,699	61,267	6,898
	前年度	9,594	3,101	11	1,895	87,256	59,982	6,843
	比較	△ 744	2,326		△ 236	443	1,285	55

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	28,208	5,407	6,079	352	3,682	57,027	1,896	433	
前年度	27,397	6,056	6,108	352	3,134	57,261	3,168	433	
比較	811	△ 649	△ 29		548	△ 234	△ 1,272		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8) 5	17,882	8,810	6,936	33,628	2,423	36,051
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 5	17,882	8,810	6,936	33,628	2,423	36,051
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	(8) 5	17,882	8,810	6,936	33,628	2,423	36,051
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 5	17,882	8,810	6,936	33,628	2,423	36,051

備考 ( ) 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。



手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	523	3,504	1,147	1,762	
	前年度					
	比較	523	3,504	1,147	1,762	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	7,642	給与改定に伴う増減分	304	276,341千円×0.11%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.11% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	2,323	3,950円×49人×12月	平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	5,015	職員の異動等に伴う減 △ 3,795千円 会計年度任用職員分 8,810千円	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) 〔現在に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 63人 4人 67人 前年度 63人 4人 67人 増 減
手 当	9,240	制度改正に伴う増減分	1,621	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	7,619	職員の異動等に伴う増 683千円 会計年度任用職員分 6,936千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,230	348,459
	平 均 給 与 月 額 (円)	369,034	378,359
	平 均 年 齢 (歳)	45	54
31 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,668	346,282
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,290	378,782
	平 均 年 齢 (歳)	45	53

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	155,674	148,639	155,674	148,639
大 学 卒	189,643		189,643	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1 級	7	13.7	1 級		
	2 級	(3) 4	(100.0) 7.8	2 級		
	3 級	3	5.9	3 級		
	4 級	28	54.9	4 級		
	5 級	5	9.8	5 級	4	100.0
	6 級	1	2.0			
	7 級	2	3.9			
	8 級	1	2.0			
	9 級					
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0
31年1月1日現在	1 級	8	15.7	1 級		
	2 級	(3) 2	(100.0) 3.9	2 級		
	3 級	4	7.8	3 級		
	4 級	28	54.9	4 級		
	5 級	5	9.8	5 級	4	100.0
	6 級	2	3.9			
	7 級	1	2.0			
	8 級	1	2.0			
	9 級					
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難) とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49
	比 率(B)／(A) (%)	74.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51
	比 率(B)／(A) (%)	77.3

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	10.3	11.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	153	153
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員について外書きしたものである。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
肱川発電所天井クレーン設置工事	千円 130,484		千円	令和2年度から 令和3年度まで	千円 130,484	千円	千円	千円 130,484
肱川発電所建屋建替工事監理業務委託	11,053			令和2年度から 令和3年度まで	11,053			11,053
道前道後第三発電所非常放水設備設置実施設計業務委託	41,543			令和2年度から 令和3年度まで	41,543			41,543
銅山川第三発電所取水塔地質調査及び概略設計業務委託	74,535			令和2年度から 令和3年度まで	74,535			74,535

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自 己 資 金
肱川発電所更新事業	千円 3,347,078	平成30年度から 令和元年度まで	千円 350,000	令和2年度から 令和4年度まで	千円 2,997,078	千円	千円 2,996,900	千円 178
肱川発電所建屋建替事業	371,397	令和元年度		令和2年度から 令和3年度まで	371,397		371,200	197

令和2年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	24,427,842,065			
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,054,861,950</u>	9,372,980,115		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>450,910,554</u>	133,077,563		
ハ 業 務 設 備	3,001,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,302,240</u>	698,835		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>304,414,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,811,170,513	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,417,732,199</u>		
投 資 合 計			<u>5,417,732,199</u>	
固 定 資 産 合 計				15,229,884,379
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,034,515,792	
(2) 未 収 金			<u>228,717,500</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,263,233,292</u>
資 産 合 計				<u>21,493,117,671</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			1,838,732,945	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	388,084,343		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,284,310,109</u>		
引当金合計		<u>1,672,394,452</u>	
固定負債合計			3,511,127,397
4 流動負債			
(1) 企業債		277,715,801	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>52,161,000</u>		
引当金合計		52,161,000	
(3) 未払金		672,228,000	
(4) 預り金		3,283,731	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,007,388,532
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,776,380,567	
(2) 収益化累計額		<u>738,684,738</u>	
繰延収益合計			<u>1,037,695,829</u>
負債合計			5,556,211,758
	資 本 の 部		
6 資本金			13,665,285,811
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	656,459,287		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,570,957,816</u>		

利益剰余金合計	<u>2,227,417,103</u>	
剰余金合計		<u>2,271,620,102</u>
資本金合計		<u>15,936,905,913</u>
負債資本合計		<u>21,493,117,671</u>

令和元年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,621,234,050		
(2) 受託管理収益	102,171,000		
(3) 雑収益	<u>2,221,165</u>	2,725,626,215	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	2,235,142,000		
(2) 送電費	32,738,000		
(3) 一般管理費	<u>312,477,000</u>	<u>2,580,357,000</u>	
営業利益			145,269,215
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,754,000		
(2) 一般会計からの負担金	2,820,000		
(3) 長期前受金戻入	35,606,000		
(4) 雑収益	42,465,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>129,428,000</u>	221,073,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	47,221,000		
(2) 雑損失	3,030,000		
(3) 面河ダム等管理費	<u>129,511,000</u>	<u>179,762,000</u>	<u>41,311,000</u>
経常利益			186,580,215
5 特別損失			

(1) その他特別損失	<u>325,074,000</u>	<u>325,074,000</u>	<u>△325,074,000</u>
当年度純利益			△138,493,785
前年度繰越利益剰余金			<u>1,967,564,573</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,829,070,788</u>

## 令和元年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	23,741,585,065			
減価償却累計額	<u>14,577,788,950</u>	9,163,796,115		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>436,848,554</u>	147,139,563		
ハ 業務設備	2,601,075			
減価償却累計額	<u>1,964,240</u>	636,835		
ニ 建設仮勘定		<u>47,900,000</u>		
有形固定資産合計			9,359,472,513	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		<u>5,233,445,199</u>		
投資合計			<u>5,233,445,199</u>	
固定資産合計				14,593,899,379
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,184,916,624	
(2) 未収金			<u>228,637,200</u>	

流動資産合計		<u>6,413,553,824</u>
資産合計		<u>21,007,453,203</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債	1,609,649,227	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	347,808,903	
ロ 修繕準備引当金	<u>1,284,310,109</u>	
引当金合計	<u>1,632,119,012</u>	
固定負債合計		3,241,768,239
4 流動負債		
(1) 企業債	305,845,519	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>49,647,000</u>	
引当金合計	49,647,000	
(3) 未払金	136,656,000	
(4) 預り金	3,283,731	
(5) その他流動負債	<u>2,000,000</u>	
流動負債合計		497,432,250
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,776,380,567	
(2) 収益化累計額	<u>703,146,738</u>	
繰延収益合計		<u>1,073,233,829</u>
負債合計		4,812,434,318
	資本の部	
6 資本金		13,665,285,811
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>	

資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	656,459,287		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,829,070,788</u>		
利益剰余金合計		<u>2,485,530,075</u>	
剰余金合計			<u>2,529,733,074</u>
資本合計			<u>16,195,018,885</u>
負債資本合計			<u>21,007,453,203</u>



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度209,471千円、前年度214,016千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内	7,103千円
1 年超	12,367千円
計	19,470千円
(2) 前年度 (令和2年3月31日)	
1 年内	3,297千円
1 年超	5,611千円
計	8,908千円

### Ⅲ その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

##### (1) 当年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

当事業年度において、退職手当として18,514千円を支給するため、退職給付引当金18,514千円を取り崩す。

##### (2) 前年度 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

当事業年度において、退職手当として21,700千円を支給するため、退職給付引当金21,700千円を取り崩す。

○定第18号議案

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計予算



令和2年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	松山・松前地区 工業用水道	今治地区工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 14	箇所 45	箇所 61
年間総給水量	m <sup>3</sup> 38,690,000	m <sup>3</sup> 20,367,000	m <sup>3</sup> 26,389,500	m <sup>3</sup> 85,446,500
一日平均給水量	m <sup>3</sup> 106,000	m <sup>3</sup> 55,800	m <sup>3</sup> 72,300	m <sup>3</sup> 234,100
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事		事業費	42,533千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		1,743,249千円
第1項 営業収益		1,629,651千円
第2項 営業外収益		82,749千円
第3項 附帯事業収益		30,739千円
第4項 特別利益		110千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費		1,384,819千円
第1項 営業費用		1,170,745千円
第2項 営業外費用		202,552千円
第3項 附帯事業費用		8,022千円
第4項 特別損失		1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額490,889千円は、損益勘定留保資金490,889千円で補填するものとする。）。

	収 入		支 出
第1款 資 本 的 収 入	184,399 千円	第1款 資 本 的 支 出	675,288 千円
第1項 国 庫 補 助 金	1 千円	第1項 給 水 設 備 費	42,533 千円
第2項 他 会 計 か ら の 借 入 金	184,287 千円	第2項 企 業 債 償 還 金	628,811 千円
第3項 附 帯 事 業 収 入	1 千円	第3項 附 帯 事 業 費	3,943 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	55 千円	第4項 国 庫 補 助 金 返 還 金	1 千円
第5項 雑 入	55 千円		

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	232,926 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、48,838千円と定める。

令和2年2月25日提出

愛媛県知事 中 村 時 広





令和2年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1,743,249	松山・松前地区工業用水料金 623,489千円 今治地区工業用水料金 248,982千円 西条地区工業用水料金 702,489千円 今治地区工業用水道事業の受託管理収益
		2 受託管理収益	1,629,651	
	2 営業外収益	1 一般会計からの負担金	1,574,960	
		2 長期前受金戻入	54,691	
		3 雑収益	82,749	
	3 附帯事業収益	1 土地造成事業収益	908	
			68,400	
	4 特別利益		13,441	
			30,739	
			30,739	
		110		
		110		

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営業費用	1 松山発電工水管理事務所費	1,384,819	
		2 今治地区工業用水道管理事務所費	1,170,745	
			410,792	
			209,009	

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
		3 西条地区工業用水 道管理事務所費	537,159	
	2 営業外費用	4 一 般 管 理 費	13,785	
			202,552	
		1 支 払 利 息	62,253	
		2 雑 損 失	60	
	3 附帯事業費用	3 消費税及び地方消 費税	140,239	
			8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 収 入			184,399	
	1 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	2 他会計からの借入金		184,287	
		1 他会計からの借入金	184,287	
	3 附帯事業収入		1	

		1 雑 入	1	
	4 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	
	5 雑 入		55	
		1 雑 入	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資本的支出			675,288	
	1 給水設備費		42,533	
		1 工業用水道管理事務所改良費	42,533	
	2 企業債償還金		628,811	
		1 企業債償還金	628,811	
	3 附帯事業費		3,943	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予納金償還金	3,942	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	386,936
	減価償却費	470,792
	長期前受金戻入額	△ 67,836
	受取利息及び受取配当金	△ 5,720
	支払利息	62,253
	固定資産除却損	111
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 116,031
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 214,446
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>29,622</u>
	小計	545,681
	利息及び配当金の受取額	5,720
	利息の支払額	<u>△ 62,253</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	489,148
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,667
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,566
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 628,811
	他会計借入金による収入	184,287
	予納金の償還による支出	<u>△ 3,942</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,466
資金増加額（又は減少額）	2,116
資金期首残高	<u>5,456,730</u>
資金期末残高	5,458,846

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 26	9,329	121,399	102,198	232,926	40,778	273,704
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7) 26	9,329	121,399	102,198	232,926	40,778	273,704
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
比 較	損益勘定支弁職員	(5) 5	9,329	8,496	9,254	27,079	3,649	30,728
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(5) 5	9,329	8,496	9,254	27,079	3,649	30,728

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,354	3,137	33	32,553	21,207	3,175	9,768
	前 年 度	3,612	3,317	33	27,907	19,764	3,355	8,187
	比 較	△ 258	△ 180		4,646	1,443	△ 180	1,581

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	1,533	1,722	612	24,282	720	102	
前 年 度	1,733	1,743	612	22,582		99	
比 較	△ 200	△ 21		1,700	720	3	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 21		112,589	95,790	208,379	38,364	246,743
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 21		112,589	95,790	208,379	38,364	246,743
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
比 較	損益勘定支弁職員			△ 314	2,846	2,532	1,235	3,767
	資本勘定支弁職員							
	合 計			△ 314	2,846	2,532	1,235	3,767

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。



手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,354	2,679	33	29,247	21,207	3,175	8,886
	前 年 度	3,612	3,317	33	27,907	19,764	3,355	8,187
	比 較	△ 258	△ 638		1,340	1,443	△ 180	699

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	1,533	1,722	612	22,520	720	102	
前 年 度	1,733	1,743	612	22,582		99	
比 較	△ 200	△ 21		△ 62	720	3	

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(5) 5	9,329	8,810	6,408	24,547	2,414	26,961
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(5) 5	9,329	8,810	6,408	24,547	2,414	26,961
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	(5) 5	9,329	8,810	6,408	24,547	2,414	26,961
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(5) 5	9,329	8,810	6,408	24,547	2,414	26,961

備考 ( )内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	458	3,306	882	1,762	
	前 年 度					
	比 較	458	3,306	882	1,762	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	8,496	昇給に伴う増加分	328	1,820円×15人×12月	平均昇給率 0.07%
		その他の増減分	8,168	職員の異動等に伴う減 △ 642千円 会計年度任用職員分 8,810千円	職員数の異動状況（会計年度任用職員を除く） 〔現在に在職する職員数〕 本年度 23人 前年度 23人 増 減
手 当	9,254	制度改正に伴う増減分	520	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	8,734	職員の異動等に伴う増 2,326千円 会計年度任用職員分 6,408千円	

3 給料及び手当の状況  
 (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,370	
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,558	
	平 均 年 齢 (歳)	53	
31 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	353,348	
	平 均 給 与 月 額 (円)	392,713	
	平 均 年 齢 (歳)	51	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	155,674	148,639	155,674	148,639
大 学 卒	189,643		189,643	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(2) 2	(100.0) 9.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	14	66.7	4 級		
	5 級	4	19.0	5 級		
	6 級	1	4.8			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計		
31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(2) 1	(100.0) 4.8	2 級		
	3 級	1	4.8	3 級		
	4 級	14	66.6	4 級		
	5 級	4	19.0	5 級		
	6 級					
	7 級	1	4.8			
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計		

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15
	比 率(B)／(A) (%)	65.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20
	比 率(B)／(A) (%)	87.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	69.6	69.6
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	175	175
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員について外書きしたものである。



## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和2年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	22,470,917,027			
減価償却累計額	<u>10,832,981,554</u>	11,637,935,473		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			11,637,937,063	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		231,273,440		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>231,569,326</u>	
固定資産合計				11,869,506,389
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,458,846,442	
(2) 未 収 金			121,603,390	
(3) 貯 蔵 品			116,136,511	
(4) 前 払 金			59,114,188	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,756,700,531</u>
資 産 合 計				<u>18,288,988,899</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		1,839,042,952	
(2) 他会計借入金		17,806,315,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	234,226,559		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,240,079,693	
(4) 長期前受金		<u>183,150,451</u>	
固定負債合計			21,068,588,295
5 流動負債			
(1) 企業債		618,465,372	
(2) 未払金		82,255,182	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,927,000</u>		
引当金合計		20,927,000	
(4) 預り金		24,741,158	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			747,388,712
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,990,580,817	
(2) 収益化累計額		<u>1,999,280,661</u>	
繰延収益合計			<u>1,991,300,156</u>
負債合計			23,807,277,163

資本の部

7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,640,547,310</u>		
欠損金合計		<u>9,640,547,310</u>	
剰余金合計			<u>△9,309,740,705</u>
資本合計			<u>△5,518,288,264</u>
負債資本合計			<u>18,288,988,899</u>

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,425,518,312		
(2) 受託管理収益	<u>47,268,763</u>	1,472,787,075	
2 営業費用			
(1) 給水費用	1,005,097,472		
(2) 一般管理費	<u>11,604,466</u>	<u>1,016,701,938</u>	
営業利益			456,085,137
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,240,000		
(2) 一般会計からの負担金	968,000		
(3) 長期前受金戻入	68,596,000		
(4) 雑収益	<u>7,556,056</u>	83,360,056	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	75,885,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,691,447		
(3) 雑損失	<u>60,000</u>	<u>77,636,447</u>	5,723,609
5 附帯事業収益			

(1) 土地造成事業収益	<u>29,016,000</u>	29,016,000	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	<u>8,022,000</u>	<u>8,022,000</u>	<u>20,994,000</u>
経常利益			482,802,746
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	100,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当年度純利益			481,902,746
前年度繰越欠損金			<u>10,509,386,420</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>10,027,483,674</u></u>

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,434,563,928			
減価償却累計額	<u>10,436,199,819</u>	11,998,364,109		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			11,998,365,699	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		303,181,440		
ロ 電話加入権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>303,477,326</u>	
固定資産合計				12,301,843,025
2 土地造成				

(1) 造成土地			
イ 附帯事業	<u>662,781,979</u>		
造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流動資産			
(1) 現金預金		5,456,730,006	
(2) 未収金		5,572,935	
(3) 貯蔵品		116,136,511	
(4) 前払金		59,114,188	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,638,553,640</u>
資産合計			<u>18,603,178,644</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		2,454,618,979	
(2) 他会計借入金		17,622,028,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	209,944,559		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,215,797,693	
(4) 長期前受金		<u>187,092,451</u>	
固定負債合計			21,479,537,322
5 流動負債			
(1) 企業債		631,700,345	
(2) 未払金		296,701,558	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,586,733		
引当金合計		15,586,733	
(4) 預り金		24,741,158	

(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			969,729,794
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,999,468,718	
(2) 収益化累計額		<u>1,940,332,562</u>	
繰延収益合計			<u>2,059,136,156</u>
負債合計			<u>24,508,403,272</u>
	資 本 の 部		
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,027,483,674</u>		
欠損金合計		<u>10,027,483,674</u>	
剰余金合計			<u>△9,696,677,069</u>
資本合計			<u>△5,905,224,628</u>
負債資本合計			<u>18,603,178,644</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度11,979千円、前年度33,757千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要



工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,356,103	2,714,712	10,218,174	18,288,989
セグメント負債	1,768,556	290,661	21,748,060	23,807,277
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,350	4,316	15,001	38,667

(2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	568,361	274,236	630,190	1,472,787
営業費用	335,061	182,615	499,026	1,016,702
営業損益	233,300	91,621	131,164	456,085
経常損益	222,217	100,718	159,868	482,803
セグメント資産	5,516,013	2,646,883	10,440,283	18,603,179
セグメント負債	2,009,075	306,116	22,193,212	24,508,403

そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	360	188	420	968
減 価 償 却 費	103,379	27,763	335,683	466,825
特 別 利 益			100	100
特 別 損 失	1,000			1,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	137,921	21,911	119,370	279,202

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内	7,046千円
1 年超	23,886千円
計	30,932千円

##### (2) 前年度（令和2年3月31日）

1 年内	1,524千円
1 年超	2,593千円
計	4,117千円

○定第19号議案

令和2年度愛媛県病院事業会計予算



令和2年度愛媛県病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827 <sup>床</sup>	332 <sup>床</sup>	200 <sup>床</sup>	329 <sup>床</sup>	1,688 <sup>床</sup>
年間延患者数	入 院	228,418 <sup>人</sup>	70,811 <sup>人</sup>	36,062 <sup>人</sup>	65,678 <sup>人</sup>	400,969 <sup>人</sup>
	外 来	375,921	142,714	83,009	120,005	721,649
一日平均患者数	入 院	626	194	99	180	1,099
	外 来	1,547	587	342	494	2,970

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業	収 益		51,719,351千円
第1項 医 業	収 益		45,487,578千円
第2項 医 業 外	収 益		6,229,773千円
第3項 特 別	利 益		2,000千円
	支	出	
第1款 病院事業	費 用		51,350,771千円
第1項 医 業	費 用		50,340,175千円
第2項 医 業 外	費 用		1,001,096千円

第3項 特別損失	8,000 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,665,029千円は、当年度分損益勘定留保資金2,665,029千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	11,494,584 千円
第1項 企業債	6,873,900 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 他会計からの借入金	3,000,000 千円
第4項 他会計からの負担金	1,581,683 千円
第5項 他会計からの繰入金	39,000 千円
	支 出
第1款 資本的支出	14,159,613 千円
第1項 病院設備費	8,627,839 千円
第2項 企業債償還金	2,302,774 千円
第3項 他会計からの借入金償還金	3,229,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
県立新居浜病院医療機器整備等事業費	令和2年度から 令和4年度まで	1,973,660 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
<p>県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業、県立新居浜病院医療機器整備等事業、県立中央病院ガンマナイフ線源交換事業に充てるため</p>	<p>千円  6,873,900</p>	<p>(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和2年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。</p>	<p>年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）</p>	<p>(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和32年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和7年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。</p>

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、17,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	20,939,811 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,700,000千円と定める。

令和 2 年 2 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広



令和2年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			51,719,351	
	1 医業収益		45,487,578	
		1 中央病院収益	30,781,104	
		2 今治病院収益	6,297,645	
		3 南宇和病院収益	2,397,734	
		4 新居浜病院収益	6,011,095	
	2 医業外収益		6,229,773	
		1 中央病院収益	299,631	
		2 今治病院収益	32,865	
		3 南宇和病院収益	8,121	
		4 新居浜病院収益	29,885	
		5 その他医業外収益	1	
		6 一般会計からの負担金	4,059,705	
		7 電気事業会計からの繰入金	229,000	
		8 受取利息	7,500	
		9 長期前受金戻入	1,563,065	
	3 特別利益		2,000	
		1 雑収益	2,000	

## 支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 病 院 事 業 費			51,350,771	
	1 医 業 費 用		50,340,175	
		1 中 央 病 院 費	32,483,839	
		2 今 治 病 院 費	6,856,849	
		3 南 宇 和 病 院 費	3,676,552	
		4 新 居 浜 病 院 費	7,127,075	
		5 病 院 管 理 費	195,860	
	2 医 業 外 費 用		1,001,096	
		1 中 央 病 院 費	127,095	
		2 今 治 病 院 費	15,634	
		3 南 宇 和 病 院 費	7,259	
		4 新 居 浜 病 院 費	36,034	
		5 支 払 利 息	550,591	
		6 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	174,921	
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	89,562	
	3 特 別 損 失		8,000	
		1 固 定 資 産 売 却 損	5,000	
		2 雑 損 失	2,000	
		3 未 収 金 償 却	1,000	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		11,494,584	
			6,873,900	
	2 国 庫 補 助 金	1 企 業 債	6,873,900	
			1	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金	1 国 庫 補 助 金	1	
			3,000,000	
	4 他 会 計 か ら の 負 担 金	1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	
		1,581,683		
5 他 会 計 か ら の 繰 入 金	1 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,581,683		
		39,000		
		1 電 気 事 業 会 計 か ら の 繰 入 金	39,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1 資 本 的 支 出	1 病 院 設 備 費		14,159,613	
			8,627,839	
		1 建 物 費	5,879,860	
		2 機 械 及 び 備 品 費	1,355,169	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,246,592	
		4 建 設 中 利 子	27,347	
	5 総 係 費	118,871		
	2 企 業 債 償 還 金			2,302,774
1 企 業 債 償 還 金			2,302,774	

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
	3 他会計からの借入金償還金	1 一般会計からの借入金償還金	3,229,000 3,229,000	

令和2年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	368,580
	減価償却費	3,427,753
	長期前受金戻入額	△ 1,563,065
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	548,386
	固定資産除却損	55,906
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,621
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,204
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>170,644</u>
	小計	2,879,879
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 548,386</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,338,993
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,219,073
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	1,581,683
	電気事業会計からの繰入金による収入	<u>39,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,598,389
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	6,873,900
	企業債の償還による支出	△ 2,302,774
	他会計借入金による収入	3,000,000

他会計借入金の返済による支出	△ 3,229,000
リース債務の返済による支出	△ 1,144,725
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 146,986</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050,415
資金増加額（又は減少額）	△ 208,981
資金期首残高	<u>2,848,532</u>
資金期末残高	2,639,551

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(188) 2,399	302,607	9,374,819	11,178,288	20,855,714	3,558,563	24,414,277
	資本勘定支弁職員		8		37,529	46,568	84,097	14,855	98,952
	合 計		(188) 2,407	302,607	9,412,348	11,224,856	20,939,811	3,573,418	24,513,229
前 年 度	損益勘定支弁職員		(26) 1,943		8,244,044	10,462,297	18,706,341	3,242,693	21,949,034
	資本勘定支弁職員		8		37,079	45,360	82,439	15,174	97,613
	合 計		(26) 1,951		8,281,123	10,507,657	18,788,780	3,257,867	22,046,647
比 較	損益勘定支弁職員		(162) 456	302,607	1,130,775	715,991	2,149,373	315,870	2,465,243
	資本勘定支弁職員				450	1,208	1,658	△ 319	1,339
	合 計		(162) 456	302,607	1,131,225	717,199	2,151,031	315,551	2,466,582

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	197,376	154,829	480,617	2,423,453	1,580,575	67,588	2,329,884	64,829
	前年度	191,148	133,591	501,761	2,078,334	1,516,422	67,640	2,218,099	62,706
	比較	6,228	21,238	△ 21,144	345,119	64,153	△ 52	111,785	2,123

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	218,781	283,658	1,132,858	338,534	226,015	1,711,930	12,672	1,257	
前年度	210,833	238,183	1,095,424	308,332	216,769	1,656,226	10,932	1,257	
比較	7,948	45,475	37,434	30,202	9,246	55,704	1,740		



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(37) 1,932		8,277,523	10,592,386	18,869,909	3,220,673	22,090,582
	資本勘定支弁職員		8	37,529	46,568	84,097	14,855	98,952
	合 計	(37) 1,940		8,315,052	10,638,954	18,954,006	3,235,528	22,189,534
前 年 度	損益勘定支弁職員	(26) 1,943		8,244,044	10,462,297	18,706,341	3,242,693	21,949,034
	資本勘定支弁職員		8	37,079	45,360	82,439	15,174	97,613
	合 計	(26) 1,951		8,281,123	10,507,657	18,788,780	3,257,867	22,046,647
比 較	損益勘定支弁職員	(11) △ 11		33,479	130,089	163,568	△ 22,020	141,548
	資本勘定支弁職員			450	1,208	1,658	△ 319	1,339
	合 計	(11) △ 11		33,929	131,297	165,226	△ 22,339	142,887

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当(千円)
	本年度	197,376	134,665	475,424	2,131,193	1,580,575	67,588	2,227,181	64,829
	前年度	191,148	133,591	501,761	2,078,334	1,516,422	67,640	2,218,099	62,706
	比較	6,228	1,074	△ 26,337	52,859	64,153	△ 52	9,082	2,123

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手 当(千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	217,183	239,306	1,096,815	310,212	219,665	1,663,013	12,672	1,257	
前年度	210,833	238,183	1,095,424	308,332	216,769	1,656,226	10,932	1,257	
比較	6,350	1,123	1,391	1,880	2,896	6,787	1,740		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(151) 467	302,607	1,097,296	585,902	1,985,805	337,890	2,323,695
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(151) 467	302,607	1,097,296	585,902	1,985,805	337,890	2,323,695
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員		(151) 467	302,607	1,097,296	585,902	1,985,805	337,890	2,323,695
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(151) 467	302,607	1,097,296	585,902	1,985,805	337,890	2,323,695

備考 ( )内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)
	本年度	20,164	5,193	292,260	102,703	1,598	44,352	36,043	28,322
	前年度								
	比較	20,164	5,193	292,260	102,703	1,598	44,352	36,043	28,322

区分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
本年度	6,350	48,917	
前年度			
比較	6,350	48,917	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,131,225	給与改定に伴う増減分	9,109	8,281,123千円×0.11%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.11% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	111,515	5,045円×1,842人×12月	平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	1,010,601	職員の異動等に伴う減 △ 86,695千円 会計年度任用職員分 1,097,296千円	職員数の異動状況(会計年度任用職員を除く) 〔現在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,947人 30人 1,977人 前年度 1,947人 30人 1,977人 増減
手当	717,199	制度改正に伴う増減分	40,984	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	676,215	職員の異動等に伴う増 90,313千円 会計年度任用職員分 585,902千円	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区	分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	490,809	301,591	314,965	338,218	333,121	314,953
	平均給与月額(円)	923,074	347,894	339,163	354,278	392,302	334,211
	平均年齢(歳)	45	40	40	58	45	56
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	489,139	303,874	313,254	345,047	343,374	326,525
	平均給与月額(円)	917,716	349,578	334,398	361,747	394,833	344,354
	平均年齢(歳)	45	40	40	57	46	55

## (2) 初任給

区分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
			看護師(円)	准看護師(円)		
高校卒				171,855	155,674	148,639
短大卒		185,623	210,849			
大学卒	307,329	195,673			189,643	

区分	一般会計の制度					
	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
			看護師(円)	准看護師(円)		
高校卒				171,855	155,674	148,639
大学卒	307,329	195,673			189,643	

## (3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)						行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看護師			准看護師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
2年1月1日現在	1級	33	11.6	1級	1	0.4	1級	(16) 2	(100.0) 0.2	1級	(1)	(100.0)	1級	10	11.8	1級	3	21.4
	2級	109	38.2	2級	(8) 97	(100.0) 36.0	2級	496	36.0	2級			2級	11	12.9	2級		
	3級	29	10.2	3級	33	12.3	3級	168	12.2	3級			3級	6	7.0	3級		
	4級	114	40.0	4級	29	10.8	4級	275	20.0	4級	2	50.0	4級	39	45.8	4級	3	21.4
				5級	96	35.7	5級	424	30.8	5級	2	50.0	5級	12	14.1	5級	8	57.2
				6級	11	4.1	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.4			
				7級	2	0.7	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.4			
													8級	2	2.4			
													9級	1	1.2			
	計	285	100.0	計	(8) 269	(100.0) 100.0	計	(16) 1,376	(100.0) 100.0	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計	85	100.0	計	14	100.0
31年1月1日現在	1級	39	13.6	1級	3	1.1	1級	(14) 1	(100.0) 0.1	1級	(1)	(100.0)	1級	4	4.7	1級	2	14.3
	2級	103	36.0	2級	(4) 97	(100.0) 36.5	2級	507	36.5	2級			2級	10	11.9	2級		
	3級	27	9.5	3級	28	10.5	3級	180	12.9	3級			3級	13	15.5	3級		
	4級	117	40.9	4級	26	9.8	4級	264	19.0	4級	2	40.0	4級	37	44.0	4級	3	21.4
				5級	99	37.2	5級	427	30.7	5級	3	60.0	5級	13	15.5	5級	9	64.3
				6級	11	4.1	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.4			
				7級	2	0.8	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.4			
													8級	2	2.4			
													9級	1	1.2			
	計	286	100.0	計	(4) 266	(100.0) 100.0	計	(14) 1,390	(100.0) 100.0	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計	84	100.0	計	14	100.0

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副 看 護 部 長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 主 任	主 任	技 師	技 師

備考 (困難) とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,977
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,842
	比 率(B)／(A) (%)	93.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,977
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,888
	比 率(B)／(A) (%)	95.5



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率(%)	5.8	5.4	1.0	7.3
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	64.7	71.3	52.7	70.3
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	28,757	36,511	5,324	30,611
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員について外書きしたものである。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	起債	電気事業会計 からの借入金	自己資金
県立新居浜病院医療機器整備等事業費	千円 1,973,660		千円	令和2年度から 令和4年度まで	千円 1,973,660	千円	千円 1,138,400	千円 400,000	千円 435,260

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	一般会計か らの負担金	自 己 資 金
県立中央病院整備運営事業費	191,874,824千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から令和元年度まで	99,374,064千円	令和2年度から令和14年度まで	97,566,491千円	千円	千円	千円	千円
県立新居浜病院整備事業費	9,863,249千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成29年度から令和元年度まで	1,835,526	令和2年度から令和3年度まで	7,774,542		7,769,500	4,921	121

令和2年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	72,141,329,473			
減価償却累計額	<u>39,662,631,042</u>	32,478,698,431		
ロ 業 務 設 備	3,830,122			
減価償却累計額	<u>1,849,680</u>	1,980,442		
ハ リ ー ス 資 産	7,761,565,031			
減価償却累計額	<u>3,056,047,716</u>	4,705,517,315		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>7,348,560,927</u>		
有形固定資産合計			44,534,757,115	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産	1,883,200			
減価償却累計額	<u>377,000</u>	<u>1,506,200</u>		
無形固定資産合計			6,646,182	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>2,958,358,433</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,958,358,433</u>	
固 定 資 産 合 計				47,499,761,730
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,639,551,000	
(2) 未 収 金		7,875,714,042		
貸 倒 引 当 金		<u>372,132,765</u>	7,503,581,277	
(3) 貯 蔵 品			418,759,591	
(4) 前 払 金			228,941	

(5) その他流動資産	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計		<u>10,563,120,809</u>
資産合計		<u><u>58,062,882,539</u></u>

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	28,588,296,566	
(2) 他会計借入金	8,598,000,000	
(3) リース債務	3,667,795,131	
(4) 長期未払金	1,623,808,224	
(5) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>10,903,134,235</u>	
引当金合計		<u>10,903,134,235</u>
固定負債合計		53,381,034,156
4 流動負債		
(1) 企業債	2,129,800,000	
(2) リース債務	1,097,991,000	
(3) 未払金	5,295,494,984	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>1,554,657,000</u>	
引当金合計		1,554,657,000
(5) 預り金	231,658,226	
(6) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
流動負債合計		10,310,601,210
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	24,721,553,060	
(2) 収益化累計額	<u>18,170,659,507</u>	
繰延収益合計		<u>6,550,893,553</u>
負債合計		70,242,528,919

## 資本の部

6 資 本 金			7,048,044,378
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,547,337,344</u>		
欠 損 金 合 計		<u>19,547,337,344</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△19,227,690,758</u>
資 本 合 計			<u>△12,179,646,380</u>
負 債 資 本 合 計			<u>58,062,882,539</u>

令和元年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>43,480,523,000</u>	43,480,523,000	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	46,403,306,000		
(2) 病 院 管 理 費	<u>191,908,000</u>	<u>46,595,214,000</u>	
医 業 利 益			△3,114,691,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	350,961,000		
(2) 受 取 利 息	7,500,000		
(3) 一般会計からの負担金	4,006,496,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	237,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,832,548,000</u>	6,434,505,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	183,370,000		

(2) 支払利息	601,884,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	153,124,000		
(4) 控除対象外消費税額	1,752,972,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>2,692,850,000</u>	<u>3,741,655,000</u>
経常利益			626,964,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>2,000,000</u>	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>△6,000,000</u>
当年度純利益			620,964,000
前年度繰越欠損金			<u>20,536,881,344</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>19,915,917,344</u></u>

令和元年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	70,890,514,473			
減価償却累計額	<u>37,340,964,042</u>	33,549,550,431		
ロ 業務設備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,835,680</u>	2,044,442		
ハ リース資産	7,016,672,031			
減価償却累計額	<u>1,950,352,716</u>	5,066,319,315		
ニ 建設仮勘定		<u>2,067,219,927</u>		
有形固定資産合計			40,685,134,115	



(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	5,139,982		
ロ その他無形固定資産	<u>1,883,200</u>		
無形固定資産合計		7,023,182	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>2,327,297,433</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,327,297,433</u>	
固定資産合計			43,019,454,730
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,848,532,000	
(2) 未収金	7,852,093,042		
貸倒引当金	<u>372,132,765</u>	7,479,960,277	
(3) 貯蔵品		418,759,591	
(4) 前払金		228,941	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>10,748,480,809</u>
資産合計			<u>53,767,935,539</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		23,818,646,566	
(2) 他会計借入金		8,827,000,000	
(3) リース債務		4,041,540,131	
(4) 長期未払金		1,772,276,224	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,903,134,235</u>		
引当金合計		<u>10,903,134,235</u>	
固定負債合計			49,362,597,156
4 流動負債			
(1) 企業債		2,328,324,000	

(2) リース債務		1,124,078,000	
(3) 未払金		5,391,216,984	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,384,013,000</u>		
引当金合計		1,384,013,000	
(5) 預り金		231,658,226	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			10,460,290,210
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,100,869,060	
(2) 収益化累計額		<u>16,607,594,507</u>	
繰延収益合計			<u>6,493,274,553</u>
負債合計			66,316,161,919
	資 本 の 部		
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,915,917,344</u>		
欠損金合計		<u>19,915,917,344</u>	
剰余金合計			<u>△19,596,270,758</u>
資本合計			<u>△12,548,226,380</u>
負債資本合計			<u>53,767,935,539</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	3年～50年
医療機械及び器具	3年～20年
車両	4年～6年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度729,506千円、前年度788,039千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ744,893千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和3年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,625,733千円である。

(2) 前年度（令和2年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,584,763千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	38,507,922	5,262,634	2,510,523	11,781,804	58,062,883
セグメント負債	41,059,254	8,006,115	7,119,453	14,057,707	70,242,529
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	748,618	517,058	77,317	5,989,912	7,332,905

(2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	28,871,242	6,256,440	2,382,164	5,970,677	43,480,523
医業費用	29,754,441	6,570,135	3,548,136	6,722,502	46,595,214
医業損益	△ 883,199	△ 313,695	△ 1,165,972	△ 751,825	△ 3,114,691
経常損益	1,249,234	72,025	△ 963,442	269,147	626,964

セグメント資産	40,154,017	5,025,545	2,647,817	5,940,557	53,767,936
セグメント負債	42,102,317	8,117,478	7,538,683	8,557,684	66,316,162
その他の項目					
他会計繰入金	2,401,112	385,936	241,545	1,214,903	4,243,496
減価償却費	2,719,373	392,490	180,421	356,892	3,649,176
特別利益	1,115	342	173	370	2,000
特別損失	4,463	1,369	690	1,478	8,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,085,069	175,530	454,750	1,789,401	5,504,750

#### V リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

###### (1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内	0千円
1 年超	0千円
計	0千円

###### (2) 前年度（令和2年3月31日）

1 年内	60,324千円
1 年超	0千円
計	60,324千円

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

#### (1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,711,930千円を支給するため、退職給付引当金1,711,930千円を取り崩す。

#### (2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,658,714千円を支給するため、退職給付引当金1,658,714千円を取り崩す。